

## 浜の活力再生プラン

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	鹿部地区地域水産業再生委員会
代表者名	村 田 昇

再生委員会の 構成員	鹿部漁業協同組合・鹿部町・鹿部ほたて養殖漁業部会・鹿部刺網漁業部会 ・鹿部昆布養殖漁業部会・鹿部昆布採取部会・鹿部たこ箱漁業部会・鹿部 釣漁業部会・鹿部なまこ桁網漁業部会・鹿部えびかご漁業部会・鹿部つづ かご漁業部会・鹿部小定置網漁業部会・鹿部うにたも採り漁業部会・鹿部 うに中間育成漁業部会
オブザーバー	北海道（渡島総合振興局水産課）・渡島北部地区水産技術普及指導所・北 海道漁業協同組合連合会 北海道信用漁業協同組合連合会 北海道漁業共済組合道南支所

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	北海道茅部郡鹿部町鹿部地区（字大岩から字本別迄） 組合員数 422名 ・ほたて養殖漁業（89） ・刺網漁業（カレイ・スケトウダラ等）（118） ・昆布養殖漁業（21） ・採介藻漁業（270） ・桁網漁業（ナマコ等）（33） ・定置網漁業（10） ・たこ漁業（75） ・その他兼業（かご漁業ほか）
-----------------------	--

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当再生委員会の地域では、422名がほたて養殖漁業、刺網漁業（カレイ・スケトウダラ等）、昆布養殖漁業、採介藻漁業、桁網漁業（ナマコ等）、定置網漁業などを営んでおり、その中でも、当組合の主幹漁業となっているほたて養殖漁業は89名が着業し、組合水揚げ高の48%を占めている。しかしながら、近年外来種のヨーロッパザラボヤの大量付着による生育阻害や貝の脱落、斃死問題が課題となっている、また、刺網漁業（カレイ・スケトウダラ等）が水揚げ高の18%を占め、昆布（昆布養殖漁業・採介藻漁業）は14%を占めており、主要な漁業となっている。

当地区の漁業環境は、長く続いた燃油価格や資材の高止まりの影響などにより漁業経営が疲弊している。また、海水温の上昇等漁場環境の変化などにより、スケトウダラの回遊時期の変化や定置網漁業などで漁獲される魚種の変化が起こるとともに、来遊する魚類の資源量も減少し、加工業者も流通マーケット、加工技術及び設備に対応できず、魚価低迷の一因となっている。

さらに、組合員の高齢化も進み、後継者の確保も重要な課題となっており、このような状況下で、漁業者の経営安定を図る為には、官民一体となり、燃油節減対策などに取組みコスト削減に努めるとともに、今後も資源管理型漁業や地産地消対策等の付加価値向上の取組みを推進する必要がある。

## (2) その他の関連する現状等

当再生委員会の地域は、昭和58年12月に村から町になり、町制施行時は人口が5,000人以上だったものが、平成25年では、4,200人に減少しており、少子高齢化に伴う若年層を中心とする人口減少や財政負担の増加など、当地域をとりまく状況は厳しさが続いている。

一方、温泉や水産物といった“まちの資源”があり、近年は高速道路など町内外の交通網の整備が進む新たな動きもみられます。これらを活用して、雇用の拡大や起業、定住を促進し、地域の活力を維持・向上していくことが必要である。

### 3 活性化の取組方針

#### (1) 基本方針

地域の現状を踏まえ、次の対策の検討を行う。

##### 【衛生管理・付加価値向上】

- 出荷量に応じた適正な衛生管理・鮮度保持が可能なプラスチックコンテナの導入
- 地産地消の推進、ブランド化や高鮮度出荷等の実施
- 殺菌海水を使用した衛生管理の徹底と、施氷の徹底による鮮度保持向上による付加価値向上
- 活出荷や活締出荷の推進による付加価値向上
- 販売体制の充実などによる、地域水産物の信頼性、品質向上と安定供給の推進

##### 【ザラボヤ対策】

- 噴火湾ほたて生産振興協議会が実施する漁場環境保全対策の実施
- 有害生物漁業被害防止総合対策事業の実施
- 駆除対策に必要な機器等の導入及び処理施設の整備

##### 【水産資源対策】

- ナマコ種苗生産、ウニ種苗の中間育成及び種苗放流による資源増大と採捕禁止区域の設置による資源の維持増大と種苗放流技術の向上
- 岩盤清掃、転石、栄養塩供給による、コンブ資源の維持増大
- マツカワ種苗放流による資源増大

##### 【漁業経営安定対策】

- 漁獲共済・積立プラス・漁業セーフティネット構築事業の加入促進
- 協業化・作業の共同化・燃油費削減等のコストの削減

##### 【漁業後継者対策】

- 町内居住者の漁業後継者で、北海道立漁業研修所に入所が認められた者に対し、鹿部町より就学助成金を交付し、漁業後継者としての定着促進を図る。
- 漁業後継者対策の充実

#### (2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

資源管理計画による操業期間の短縮や、噴火湾ほたて生産振興協議会による噴火湾海域良質ホタテガイ安定生産推進漁場改善計画に基づく漁場環境の改善に取り組むと共に漁獲共済、積立プラス加入により効率的かつ安定的な漁業経営を確立する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（平成26年度）

以降、以下の取組内容は、取組の進捗状況や得られた知見等を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"><li>・漁協と全漁業者は、鹿部漁港における衛生管理の強化のため、鹿部町水産物衛生管理推進委員会と連携し、鹿部漁港市場衛生品質管理マニュアルを定め作業動線の輻輳化を排除することで水産物の細菌リスクの低減を図るとともに、市場関係者の衛生意識の向上を図るため、衛生品質管理講習会を開催する。また、漁港内の粉じん飛散防止のため、漁港用地のアスファルト化を計画する。 加えて、各々の漁業種類毎に以下の取組を進める。</li><li>・ほたて養殖漁業者（89名）と漁協は、中国など海外からの需要の高まりや国内消費者の安全意識の高まり等を踏まえ、漁獲物への細菌混入リスクの低減に努めるためホタテ貝の水揚げに際し殺菌海水を使用した貝殻洗浄に努めるとともに、運搬時には木枳に代えて、洗浄が容易で衛生面で優れているプラスチックコンテナを順次導入する。このことにより、品質、鮮度保持、衛生管理の向上に取組み、東南アジア向け輸出の拡大や付加価値向上を図る。加えて、徹底した選別による出荷サイズの統一化にも努める。 また、ヨーロッパザラボヤの異常付着による養殖ホタテ貝の生育阻害、貝の脱落や斃死を減少させるため、必要な機器を順次導入し可能な限り徹底した駆除に努めるとともに、駆除したザラボヤの全量回収と堆肥化処理などを行うことで、ホタテ貝の水揚げ増加を目指す。 さらに、鹿部町は、鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設において行っている廃棄物の適正な処理と肥料としての製造について、ヨーロッパザラボヤの大量付着により施設での処理が間に合わない状況となっていることから、ザラボヤの処理量を増大できるよう、今後の施設の拡張整備などについて検討する。</li><li>・刺網漁業（118名）、定置網漁業者（10名）と漁協は、北海道栽培漁業振興公社や関係漁業者等で構成される「えりも以西栽培漁業推進協議会」の協力を得て、マツカワ種苗25,000尾を放流し、資源の増大を図る。加えて、仲買等流通業者や加工業者等からの要請に応えるためマツカワ、サケ、マグロ、ブリ、スケトウダラなどを対象に、プラスチックコンテナの活用による殺菌海水を使用した海水氷による出荷までの低温管理（5℃以下）の徹底と衛生的な流通体制の構築を検討する。 また漁協は、消費地販売店等からの需要に応じ、活メ販売拡大のため、関係漁業者への活メ講習会を開催するほか、上記取組みなどの推進のため、漁業者へ氷を安定供給ができるよう、使用する氷の種類や必要量などの調査を行い、必要に応じて製氷機の整備を検討する。関係漁業者は、漁船への氷の供給方法などを統一し、鮮度の均一化に取り組むとともに、たこ漁業者（75）を含め、活魚水槽を活用した活保管と消費地のニーズに合わせた出荷調整に取り組み付加価値向上を図る。</li><li>・採介藻漁業者（270名）、刺網漁業（118名）、桁網漁業者（33名）と漁協は、鹿部町とともに、底質が砂地のために海藻の繁茂に適さない海域において、マコンブ、ソイ類、アイナメなどの水産資源の生産力の向上や保護などを目的に囲い礁を設置するべく、水産技術普及指導所等の協力を得て、囲い礁の最適構造や設置場所の適地選定などについて検討する。また、採介藻漁業者（270名）は、漁協及び鹿部町と連携し、コンブ漁場の繁茂状況や環境状況などについてモニタリングを行い、その結果を基に必要に応じ、岩盤清掃による雑海藻駆除や転石、鉄鋼スラグによる腐植酸鉄等の供給などを行い、コンブ資源の増大に努める。</li><li>・採介藻漁業（270名）、桁網漁業者（33名）と漁協は、鹿部町、北海道庁、水産技術普及指導所、水産試験場等の協力を得て、ナマコ種苗生産技術の取得に努めナマコの種苗生産と放流を実施するとともに、放流区域の一部をナマコの産卵育成場として、一定期間採捕禁止区域に設定することで資源の維持増大を図る。また、ナマコ種苗を漁港内に試験放流し、追跡調査を行うことで成長や生残、拡散状況などを把握し、放流効果の検証を行い、放流技術の向上に努める。</li><li>・コンブ養殖漁業者（21名）は、漁協および水産技術普及指導所と連携し、沖出し後のこんぶ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し、マニュアル化を図るとともに、対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産に取り組む。</li></ul>
--------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・このほか、全漁業者及び漁協は、地域イベント等での鮮魚及び昆布販売によるPR活動を行い、地産地消対策に取り組むとともに、大消費地への販売促進活動を行うための販売戦略を策定し、全ての漁業種類で、販売促進イベントなどを通じて、地元産水産物の知名度向上と販路拡大を図る。</li> <li>また、間引き養殖昆布や天然昆布を使用した新たな商品を積極的に開発し、地元物産館で販売することにより、知名度向上と販路拡大に取り組む。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は、減速航行の徹底や定期的な船底清掃及び舵・プロペラなどを洗浄・研磨し、付着生物防止処理を実施することにより燃油消費量の削減を図る。</li> <li>また、漁協は、これらの実施に必要な上架施設が、老朽化による作業効率の低下や安全面の不安などが生じているため、機能面や安全面の調査などを行い、必要に応じて上架施設の整備を検討する。</li> <li>・昆布養殖漁業2隻、採介藻漁業1隻は、省エネ機器等導入推進事業を活用し、省エネ型昆布乾燥機及び船外機の導入により、燃油使用量の削減を図る。</li> <li>・昆布養殖漁業（21名）、ほたて養殖漁業（89名）は、出荷作業時における共同化及び協業化を推進し、漁業経費の削減に努める。</li> <li>・漁協及び全漁業者は、鹿部町の協力を受け海水温観測ブイの設置整備を行い、海水温・潮の流向・流速・波高データの配信を受け、事前に操業の判断が可能となり、無駄な出漁を抑えることと、船上での作業効率を高めることにより、漁業経費の削減を図る。</li> <li>・関係漁業者及び漁協は各漁港が航路などの土砂堆積による漁業作業の非効率化や波浪による港内の静穏性が十分に保たれないなど、漁船の損傷による経費が掛かるため、港内・航路の浚渫を北海道へ要望するとともに、機能保全が図られた漁港を有効活用し、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。</li> </ul> <p>上記の取組により基準年より0.7%の漁業経費削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）  地域づくり総合交付金（道）  漁業経営セーフティネット構築等事業（国）  省燃油活動推進事業（国）  省エネ機器等導入推進事業（国）  水産基盤整備事業（国）  鹿部町沿岸漁業振興対策事業（町）</p>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協と全漁業者は、鹿部漁港における衛生管理の強化のため、鹿部町水産物衛生管理推進委員会と連携し、鹿部漁港市場衛生品質管理マニュアルに基づき、作業動線の輻輳化を排除することで水産物の細菌リスクの低減を図るとともに、市場関係者の衛生意識の向上を図るため、衛生品質管理講習会を開催する。また、漁港内の粉じん飛散防止のため、漁港用地のアスファルト化を行う。 加えて、各々の漁業種類毎に以下の取組を進める。</li> <li>・ほたて養殖漁業者（89名）と漁協は、中国など海外からの需要の高まりや国内消費者の安全意識の高まり等を踏まえ、漁獲物への細菌混入リスクの低減に努めるためホタテ貝の水揚げに際し殺菌海水を使用した貝殻洗浄に努めるとともに、運搬時には木枳に代えて、洗浄が容易で衛生面で優れているプラスチックコンテナを順次導入する。このことよって、品質、鮮度保持、衛生管理の向上に取組み、東南アジア向け輸出の拡大や付加価値向上を図る。加えて、徹底した選別による出荷サイズの統一化にも努める。 また、ヨーロッパザラボヤの異常付着による養殖ホタテ貝の生育阻害、貝の脱落や斃死を減少させるため、必要な機器を順次導入し、可能な限り徹底した駆除に努めるとともに、駆除したザラボヤの全量回収と堆肥化処理などを行うことで、ホタテ貝の水揚げ増加を目指す。 さらに、鹿部町は、鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設において行っている廃棄物の適正な処理と肥料としての製造について、ヨーロッパザラボヤの大量付着により施設での処理が間に合わない状況となっていることから、ザラボヤの処理量を増大できるよう、今後の施設の拡張整備などについて検討する。</li> <li>・刺網漁業（118名）、定置網漁業者（10名）と漁協は、北海道栽培漁業振興公社や関係漁業者等で構成される「えりも以西栽培漁業推進協議会」の協力を得て、マツカワ種苗25,000尾を放流し、資源の増大を図る。加えて、仲買等流通業者や加工業者等からの要請に応えるためマツカワ、サケ、マグロ、ブリ、スケトウダラなどを対象に、プラスチックコンテナの活用による殺菌海水を使用した海水氷による出荷までの低温管理（5℃以下）の徹底と衛生的な流通体制の構築に努める。 また漁協は、消費地販売店等からの需要に応じ、活魚販売拡大のため、関係漁業者への活魚講習会を開催するほか、上記取組みなどの推進のため、漁業者へ氷を安定供給ができるよう、使用する氷の種類や必要量などの調査を行い、必要に応じて製氷機の整備を検討する。関係漁業者は、漁船への氷の供給方法などを統一し、鮮度の均一化に取り組みるとともに、たこ漁業者（75）を含め、活魚水槽を活用した活保管と消費地のニーズに合わせた出荷調整に取り組み付加価値向上を図る。</li> <li>・採介藻漁業者（270名）、刺網漁業（118名）、桁網漁業者（33名）と漁協は鹿部町とともに、底質が砂地のため海藻の繁茂に適さない海域において、マコンブ、ソイ類、アイナメなど、水産資源の生産力の向上や保護などを目的とした囲い礁を設置するべく、水産技術普及指導所等の協力を得て、囲い礁の最適構造や設置場所の適地選定などについて検討する。また、採介藻漁業者（270名）は、漁協及び鹿部町と連携し、コンブ漁場の繁茂状況や環境状況などについてモニタリングを行い、その結果を基に必要に応じ、岩盤清掃による雑海藻駆除や転石、鉄鋼スラグによる腐植酸鉄等の供給などを行い、コンブ資源の増大に努める。</li> <li>・採介藻漁業（270名）、桁網漁業者（33名）と漁協は、鹿部町、北海道庁、水産技術普及指導所、水産試験場等の協力を得て、ナマコ種苗生産技術の取得に努めナマコの種苗生産と放流を実施するとともに、放流区域の一部をナマコの産卵育成場として、一定期間採捕禁止区域に設定することで資源の維持増大を図る。また、ナマコ種苗を漁港内に試験放流し、追跡調査を行うことで成長や生残、拡散状況などを把握し、放流効果の検証を行い、放流技術の向上に努める。</li> <li>・コンブ養殖漁業者（21名）は、漁協および水産技術普及指導所と連携し、沖出し後のこんぶ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、共同で知見を収集し、マニュアル化を図るとともに、対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産に取り組む。</li> <li>・このほか、全漁業者及び漁協は、地域イベント等での鮮魚及び昆布販売によるPR活動を行い、地産地消対策に取り組むとともに、大消費地への販売促進活動を行うための販売戦略を策定し、全ての漁業種類で、</li> </ul>
---------------------	---

	<p>販売促進イベントなどを通じて、地元産水産物の知名度向上と販路拡大を図る。</p> <p>また、間引き養殖昆布や天然昆布を使用した新たな商品を積極的に開発し、地元物産館で販売することにより、知名度向上と販路拡大に取り組む。</p> <p>上記の取組により基準年より0.2%の漁業収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は、減速航行の徹底や定期的な船底清掃及び舵・プロペラなどを洗浄・研磨し、付着生物防止処理を実施することにより燃油消費量の削減を図る。</li> <li>また、漁協は、これらの実施に必要な上架施設が、老朽化による作業効率の低下や安全面の不安などが生じているため、機能面や安全面の調査などを行い、必要に応じて上架施設の整備を検討する。</li> <li>・全漁業者は、省工ネ型昆布乾燥機及び省工ネ型機関等の導入により、燃油使用量の削減を図る。</li> <li>・昆布養殖漁業（21名）、ほたて養殖漁業（89名）は、出荷作業時における共同化及び協業化を推進し、漁業経費の削減に努める。</li> <li>・漁協及び全漁業者は、鹿部町の協力を受け海水温観測ブイの設置整備を行い、海水温・潮の流向・流速・波高データの配信を受け、事前に操業の判断が可能となり、無駄な出漁を抑えることと、船上での作業効率を高めることにより、漁業経費の削減を図る。</li> <li>・関係漁業者及び漁協は各漁港が航路などの土砂堆積による漁業作業の非効率化や波浪による港内の静穏性が十分に保たれないなど、漁船の損傷による経費が掛かるため、港内・航路の浚渫を北海道へ要望するとともに、機能保全が図られた漁港を有効活用し、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。</li> </ul> <p>上記の取組により基準年より0.7%の漁業経費削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>有害生物漁業被害防止総合対策事業（国）          漁業経営セーフティネット構築等事業（国）          水産多面的機能発揮対策事業（国）          鹿部町沿岸漁業振興対策事業（町）          水産基盤整備事業（国）          強い水産業づくり交付金（国）          農山漁村プロジェクト支援交付金(国)</p>

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>・漁協と全漁業者は、鹿部漁港における衛生管理の強化のため、鹿部町水産物衛生管理推進委員会と連携し、鹿部漁港市場衛生品質管理マニュアルに基づき、作業動線の輻輳化を排除することで水産物の細菌リスクの低減を図るとともに、市場関係者の衛生意識の向上を図るため、衛生品質管理講習会を開催する。 また、各々の漁業種類毎に以下の取組を進める。</p> <p>・ほたて養殖漁業者（89名）と漁協は、中国など海外からの需要の高まりや国内消費者の安全意識の高まり等を踏まえ、漁獲物への細菌混入リスクの低減に努めるためホタテ貝の水揚げに際し殺菌海水を使用した貝殻洗浄に努めるとともに、運搬時には木柵に代えて、洗浄が容易で衛生面で優れているプラスチックコンテナを順次導入する。このことにより、品質、鮮度保持、衛生管理の向上に取組み、東南アジア向け輸出の拡大や付加価値向上を図る。加えて、徹底した選別による出荷サイズの統一化にも努める。 また、ヨーロッパザラボヤの異常付着による養殖ホタテ貝の生育阻害、貝の脱落や斃死を減少させるため、必要な機器を順次導入し可能な限り徹底した駆除に努めるとともに、駆除したザラボヤの全量回収と堆肥化処理などを行うことで、ホタテ貝の水揚げ増加を目指す。 さらに、鹿部町は、鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設において行っている廃棄物の適正な処理と肥料としての製造について、ヨーロッパザラボヤの大量付着により施設での処理が間に合わない状況となっていることから、ザラボヤの処理量を増大できるよう、今後の施設の拡張整備などについて検討する。</p> <p>・刺網漁業（118名）、定置網漁業者（10名）と漁協は、北海道栽培漁業振興公社や関係漁業者等で構成される「えりも以西栽培漁業推進協議会」の協力を得て、マツカワ種苗25,000尾を放流し、資源の増大を図る。加えて、仲買等流通業者や加工業者等からの要請に応えるためマツカワ、サケ、マグロ、ブリ、スケトウダラなどを対象に、プラスチックコンテナの活用による殺菌海水を使用した海水氷による出荷までの低温管理（5℃以下）の徹底と衛生的な流通体制の構築に努める。 また漁協は、消費地販売店等からの需要に応じ、活魚販売拡大のため、関係漁業者への活魚講習会を開催するほか、上記取組みなどの推進のため、漁業者へ氷を安定供給ができるよう、使用する氷の種類や必要量などの調査を行い、必要に応じて製氷機の整備を検討する。関係漁業者は、漁船への氷の供給方法などを統一し、鮮度の均一化に取り組むとともに、たこ漁業者（75）を含め、活魚水槽を活用した活保管と消費地のニーズに合わせた出荷調整に取り組み付加価値向上を図る。</p> <p>・採介藻漁業者（270名）、刺網漁業（118名）、桁網漁業者（33名）と漁協は鹿部町とともに、底質が砂地のため海藻の繁茂に適さない海域において、マコンブ、ソイ類、アイナメなど、水産資源の生産力の向上や保護などを目的とした囲い礁の整備を北海道庁に要望する。また、採介藻漁業者（270名）は、漁協及び鹿部町と連携し、コンブ漁場の繁茂状況や環境状況などについてモニタリングを行い、その結果を基に必要なに応じ、岩盤清掃による雑海藻駆除や転石、鉄鋼スラグによる腐植酸鉄等の供給などを行い、コンブ資源の増大に努める。</p> <p>・採介藻漁業（270名）、桁網漁業者（33名）と漁協は、鹿部町、北海道庁、水産技術普及指導所、水産試験場等の協力を得て、ナマコ種苗生産技術の取得に努めナマコの種苗生産と放流を実施するとともに、放流区域の一部をナマコの産卵育成場として、一定期間採捕禁止区域に設定することで資源の維持増大を図る。また、ナマコ種苗を漁港内に試験放流し、追跡調査を行うことで成長や生残、拡散状況などを把握し、放流効果の検証を行い、放流技術の向上に努める。</p> <p>・コンブ養殖漁業者（21名）は、漁協および水産技術普及指導所と連携し、沖出し後のこんぶ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、マニュアルに基づき対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産に取り組む。</p> <p>・このほか、全漁業者及び漁協は、地域イベント等での鮮魚及び昆布販売によるPR活動を行い、地産地消対策に取り組むとともに、販売戦略に基づき、大消費地への販売促進活動を行うなど、全ての漁業種類で、販売促進イベントなどを通じて、地元産水産物の知名度向上と販路拡大</p>
---------------------	---

	<p>を図る。  また、間引き養殖昆布や天然昆布を使用した新たな商品を積極的に開発し、地元物産館で販売することにより、知名度向上と販路拡大に取り組む。</p> <p>上記の取組により基準年より0.4%の漁業収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は、減速航行の徹底や定期的な船底清掃及び舵・プロペラなどを洗浄・研磨し、付着生物防止処理を実施することにより燃油消費量の削減を図る。</li> <li>また、漁協は、これらの実施に必要な上架施設が、老朽化による作業効率の低下や安全面の不安などが生じているため、機能面や安全面の調査などを行い、必要に応じて上架施設の整備を検討する。</li> <li>・全漁業者は、省エネ型昆布乾燥機及び省エネ型機関等の導入により、燃油使用量の削減を図る。</li> <li>・昆布養殖漁業（21名）、ほたて養殖漁業（89名）は、出荷作業時における共同化及び協業化を推進し、漁業経費の削減に努める。</li> <li>・漁協及び全漁業者は、鹿部町の協力を受け海水温観測ブイの設置整備を行い、海水温・潮の流向・流速・波高データの配信を受け、事前に操業の判断が可能となり、無駄な出漁を抑えることと、船上での作業効率を高めることにより、漁業経費の削減を図る。</li> <li>・関係漁業者及び漁協は各漁港が航路などの土砂堆積による漁業作業の非効率化や波浪による港内の静穏性が十分に保たれないなど、漁船の損傷による経費が掛かるため、港内・航路の浚渫を北海道へ要望するとともに、機能保全が図られた漁港を有効活用し、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の削減に努める。</li> </ul> <p>上記の取組により基準年より0.7%の漁業経費削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築等事業（国）  鹿部町沿岸漁業振興対策事業（町）  水産基盤整備事業（国）  農山漁村プロジェクト支援交付金（国）</p>



漁業収入向上  
のための取組

・漁協と全漁業者は、鹿部漁港における衛生管理の強化のため、鹿部町水産物衛生管理推進委員会と連携し、鹿部漁港市場衛生品質管理マニュアルに基づき、作業動線の輻輳化を排除することで水産物の細菌リスクの低減を図るとともに、市場関係者の衛生意識の向上を図るため、衛生品質管理講習会を開催する。  
また、各々の漁業種類毎に以下の取組を進める。

・ほたて養殖漁業者（89名）と漁協は、中国など海外からの需要の高まりや国内消費者の安全意識の高まり等を踏まえ、漁獲物への細菌混入リスクの低減に努めるためホタテ貝の水揚げに際し殺菌海水を使用した貝殻洗浄に努めるとともに、運搬時には木柵に代えて、洗浄が容易で衛生面で優れているプラスチックコンテナを順次導入する。このことにより、品質、鮮度保持、衛生管理の向上に取組み、東南アジア向け輸出の拡大や付加価値向上を図る。加えて、徹底した選別による出荷サイズの統一化にも努める。

また、ヨーロッパザラボヤの異常付着による養殖ホタテ貝の生育阻害、貝の脱落や斃死を減少させるため、必要な機器を順次導入し可能な限り徹底した駆除に努めるとともに、駆除したザラボヤの全量回収と堆肥化処理などを行うことで、ホタテ貝の水揚げ増加を目指す。

さらに、鹿部町は、鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設において行っている廃棄物の適正な処理と肥料としての製造について、ヨーロッパザラボヤの大量付着により施設での処理が間に合わない状況となっていることから、ザラボヤの処理量を増大できるよう、処理施設の整備計画を策定する。

・刺網漁業（118名）、定置網漁業者（10名）と漁協は、北海道栽培漁業振興公社や関係漁業者等で構成される「えりも以西栽培漁業推進協議会」の協力を得て、マツカワ種苗 25,000尾を放流し、資源の増大を図る。加えて、仲買等流通業者や加工業者等からの要請に応えるためマツカワ、サケ、マグロ、ブリ、スケトウダラなどを対象に、プラスチックコンテナの活用による殺菌海水を使用した海水氷による出荷までの低温管理（5℃以下）の徹底と衛生的な流通体制の構築に努める。

また漁協は、消費地販売店等からの需要に応じ、活〆販売拡大のため、関係漁業者への活〆講習会を開催するほか、上記取組みなどの推進のため、漁業者へ氷を安定供給ができるよう、使用する氷の種類や必要量などの調査を行い、必要に応じて製氷機の整備を検討する。関係漁業者は、漁船への氷の供給方法などを統一し、鮮度の均一化に取り組みるとともに、たこ漁業者（75）を含め、活魚水槽を活用した活保管と消費地のニーズに合わせた出荷調整に取り組み付加価値向上を図る。

・採介藻漁業者（270名）、刺網漁業（118名）、桁網漁業者（33名）と漁協は鹿部町とともに、底質が砂地のため海藻の繁茂に適さない海域において、マコブ、ソイ類、アイナメなど、水産資源の生産力の向上や保護などを目的とした囲い礁の整備を北海道庁に要望する。また、採介藻漁業者（270名）は、漁協及び鹿部町と連携し、コンブ漁場の繁茂状況や環境状況などについてモニタリングを行い、その結果を基に必要に応じ、岩盤清掃による雑海藻駆除や転石、鉄鋼スラグによる腐植酸鉄等の供給などを行い、コンブ資源の増大に努める。

・採介藻漁業（270名）、桁網漁業者（33名）と漁協は、鹿部町、北海道庁、水産技術普及指導所、水産試験場等の協力を得て、ナマコ種苗生産技術の取得に努めナマコの種苗生産と放流を実施するとともに、放流区域の一部をナマコの産卵育成場として、一定期間採捕禁止区域に設定することで資源の維持増大を図る。また、ナマコ種苗を漁港内に試験放流し、追跡調査を行うことで成長や生残、拡散状況などを把握し、放流効果の検証を行い、放流技術の向上に努める。

・コンブ養殖漁業者（21名）は、漁協および水産技術普及指導所と連携し、沖出し後のこんぶ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、マニュアルに基づき対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産に取り組む。

・このほか、全漁業者及び漁協は、地域イベント等での鮮魚及び昆布販売によるPR活動を行い、地産地消対策に取り組むとともに、販売戦略に基づき、大消費地への販売促進活動を行うなど、全ての漁業種類で、販売促進イベントなどを通じて、地元産水産物の知名度向上と販路拡大を図る。

	<p>また、間引き養殖昆布や天然昆布を使用した新たな商品を積極的に開発し、地元物産館で販売することにより、知名度向上と販路拡大に取り組む。</p> <p>上記の取組により基準年より0.6%の漁業収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は、減速航行の徹底や定期的な船底清掃及び舵・プロペラなどを洗浄・研磨し、付着生物防止処理を実施することにより燃油消費量の削減を図る。</li> <li>また、漁協は、これらの実施に必要な上架施設が、老朽化による作業効率の低下や安全面の不安などが生じているため、機能面や安全面の調査などを行い、必要に応じて上架施設の整備を検討する。</li> <li>・全漁業者は、省エネ型昆布乾燥機及び省エネ型機関等の導入により、燃油使用量の削減を図る。</li> <li>・昆布養殖漁業（21名）、ほたて養殖漁業（89名）は、出荷作業時における共同化及び協業化を推進し、漁業経費の削減に努める。</li> <li>・漁協及び全漁業者は、鹿部町の協力を受け海水温観測ブイの設置整備を行い、海水温・潮の流向・流速・波高データの配信を受け、事前に操業の判断が可能となり、無駄な出漁を抑えることと、船上での作業効率を高めることにより、漁業経費の削減を図る。</li> <li>・関係漁業者及び漁協は各漁港が航路などの土砂堆積による漁業作業の非効率化や波浪による港内の静穏性が十分に保たれないなど、漁船の損傷による経費が掛かるため、港内・航路の浚渫を北海道へ要望するとともに、機能保全が図られた漁港を有効活用し、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の削減に努める。</li> </ul> <p>上記の取組により基準年より0.7%の漁業経費削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築等事業（国）  鹿部町沿岸漁業振興対策事業（町）  水産基盤整備事業（国）  農山漁村プロジェクト支援交付金（国）</p>

5年目（平成30年度）

最終年度であり、今までの成果を検証するとともに、取組内容を見直しつつ、引き続き以下の取組を確実に実施する。

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"><li>・漁協と全漁業者は、鹿部漁港における衛生管理の強化のため、鹿部町水産物衛生管理推進委員会と連携し、鹿部漁港市場衛生品質管理マニュアルに基づき、作業動線の輻輳化を排除することで水産物の細菌リスクの低減を図るとともに、市場関係者の衛生意識の向上を図るため、衛生品質管理講習会を開催する。 また、各々の漁業種類毎に以下の取組を進める。</li><li>・ほたて養殖漁業者（89名）と漁協は、中国など海外からの需要の高まりや国内消費者の安全意識の高まり等を踏まえ、漁獲物への細菌混入リスクの低減に努めるためホタテ貝の水揚げに際し殺菌海水を使用した貝殻洗浄に努めるとともに、運搬時には木枳に代えて、洗浄が容易で衛生面で優れているプラスチックコンテナを順次導入する。このことよって、品質、鮮度保持、衛生管理の向上に取組み、東南アジア向け輸出の拡大や付加価値向上を図る。加えて、徹底した選別による出荷サイズの統一化にも努める。 また、ヨーロッパザラボヤの異常付着による養殖ホタテ貝の生育阻害、貝の脱落や斃死を減少させるため、必要な機器を順次導入し可能な限り徹底した駆除に努めるとともに、駆除したザラボヤの全量回収と堆肥化処理などを行うことで、ホタテ貝の水揚げ増加を目指す。 さらに、鹿部町は、鹿部町漁業系廃棄物リサイクル施設において行っている廃棄物の適正な処理と肥料としての製造について、ヨーロッパザラボヤの大量付着により施設での処理が間に合わない状況となっていることから、ザラボヤの処理量を増大できるよう、関係機関の協力を得て、処理施設の整備を行う</li><li>・刺網漁業（118名）、定置網漁業者（10名）と漁協は、北海道栽培漁業振興公社や関係漁業者等で構成される「えりも以西栽培漁業推進協議会」の協力を得て、マツカワ種苗25,000尾を放流し、資源の増大を図る。加えて、仲買等流通業者や加工業者等からの要請に応えるためマツカワ、サケ、マグロ、ブリ、スケトウダラなどを対象に、プラスチックコンテナの活用による殺菌海水を使用した海水氷による出荷までの低温管理（5℃以下）の徹底と衛生的な流通体制の構築に努める。 また漁協は、消費地販売店等からの需要に応じ、活魚販売拡大のため、関係漁業者への活魚講習会を開催するほか、上記取組みなどの推進のため、漁業者へ氷を安定供給ができるよう、使用する氷の種類や必要量などの調査を行い、必要に応じて製氷施設の整備を行う。関係漁業者は、漁船への氷の供給方法などを統一し、鮮度の均一化に取り組むとともに、たこ漁業者（75）を含め、活魚水槽を活用した活保管と消費地のニーズに合わせた出荷調整に取り組み付加価値向上を図る。</li><li>・採介藻漁業者（270名）、刺網漁業（118名）、桁網漁業者（33名）と漁協は鹿部町とともに、底質が砂地のため海藻の繁茂に適さない海域において、マコンブ、ソイ類、アイナメなど、水産資源の生産力の向上や保護などを目的とした囲い礁の整備を北海道庁に要望する。また、採介藻漁業者（270名）は、漁協及び鹿部町と連携し、コンブ漁場の繁茂状況や環境状況などについてモニタリングを行い、その結果を基に必要に応じ、岩盤清掃による雑海藻駆除や転石、鉄鋼スラグによる腐植酸鉄等の供給などを行い、コンブ資源の増大に努める。</li><li>・採介藻漁業（270名）、桁網漁業者（33名）と漁協は、鹿部町、北海道庁、水産技術普及指導所、水産試験場等の協力を得て、ナマコ種苗生産技術の取得に努めナマコの種苗生産と放流を実施するとともに、放流区域の一部をナマコの産卵育成場として、一定期間採捕禁止区域に設定することで資源の維持増大を図る。また、ナマコ種苗を漁港内に試験放流し、追跡調査を行うことで成長や生残、拡散状況などを把握し、放流効果の検証を行い、放流技術の向上に努める。</li><li>・コンブ養殖漁業者（21名）は、漁協および水産技術普及指導所と連携し、沖出し後のこんぶ種苗が適正に成長できるよう、これまで個々の経験により取り組んできた成長に応じて行われる間引きや浮上作業について、マニュアルに基づき対策を徹底することで、コンブの品質向上および増産に取り組む。</li><li>・このほか、全漁業者及び漁協は、地域イベント等での鮮魚及び昆布販売によるPR活動を行い、地産地消対策に取り組むとともに、販売戦略に基づき、大消費地への販売促進活動を行うなど、全ての漁業種類で、</li></ul>
--------------	--

	<p>販売促進イベントなどを通じて、地元産水産物の知名度向上と販路拡大を図る。</p> <p>また、間引き養殖昆布や天然昆布を使用した新たな商品を積極的に開発し、地元物産館で販売することにより、知名度向上と販路拡大に取り組む。</p> <p>上記の取組により基準年より0.8%の漁業収入向上を見込む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全漁業者は、減速航行の徹底や定期的な船底清掃及び舵・プロペラなどを洗浄・研磨し、付着生物防止処理を実施することにより燃油消費量の削減を図る。</li> <li>また、漁協は、これらの実施に必要な上架施設が、老朽化による作業効率の低下や安全面の不安などが生じているため、これまでの調査を基に、必要に応じて上架施設の整備を行う。</li> <li>・全漁業者は、省エネ型昆布乾燥機及び省エネ型機関等の導入により、燃油使用量の削減を図る。</li> <li>・昆布養殖漁業（21名）、ほたて養殖漁業（89名）は、出荷作業時における共同化及び協業化を推進し、漁業経費の削減に努める。</li> <li>・漁協及び全漁業者は、鹿部町の協力を受け海水温観測ブイの設置整備を行い、海水温・潮の流向・流速・波高データの配信を受け、事前に操業の判断が可能となり、無駄な出漁を抑えることと、船上での作業効率を高めることにより、漁業経費の削減を図る。</li> <li>・関係漁業者及び漁協は各漁港が航路などの土砂堆積による漁業作業の非効率化や波浪による港内の静穏性が十分に保たれないなど、漁船の損傷による経費が掛かるため、港内・航路の浚渫を北海道へ要望するとともに、機能保全が図られた漁港を有効活用し、漁業者自らも潮位変化に影響されない効率的な操業体制を組むことで燃油の消費を抑え経費の節減に努める。</li> </ul> <p>上記の取組により基準年より0.7%の漁業経費削減を見込む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築等事業（国）  鹿部町沿岸漁業振興対策事業（町）  水産基盤整備事業（国）  農山漁村プロジェクト支援交付金(国)</p>

(4) 関係機関との連携

取組の効果が高められる様、構成員である鹿部町はもとより、漁協内部の各部会との連携を密にすると共に、オブザーバーである北海道、各系統団体への支援、協力を求めながらプランの取組を遂行する。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成 年～平成 年度（3ヶ年平均）： 漁業所得	千円
	目標年	平成 年度：漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
①有害生物漁業被害防止総合対策事業【国】	養殖ほたて貝に異常付着したザラボヤの洋上駆除、陸上処理を進め、生育阻害や斃死を減少させ水揚量の増加、有害生物の根絶を目指す。
②地域づくり総合交付金（ザラボヤ対策事業）【道】	
③漁業経営セーフティネット構築等事業【国】	燃油高騰による漁業経費の増加に備える
④省燃油活動推進事業【国】	漁業者自ら、省燃油活動に積極的に取組むことにより漁業支出の削減を図る。
⑤省エネ機器等導入推進事業【国】	低燃費の機関に切り換える事により燃油費の削減を図る。
⑦強い水産業づくり交付金【国】	鹿部漁港の衛生管理のため漁港用地を防塵処理目的のアスファルト舗装を行う
⑧農山漁村プロジェクト支援交付金【国】	近年増大しているヨーロッパザラボヤの処理にともない、リサイクル処理施設の保全整備を図る。
⑨水産基盤整備事業【国】	漁業生産活動の拠点となる漁港整備や漁場の整備を推進することにより、安全かつ効率的な操業の確保と水産物の資源増大を図る。